

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名： 社会福祉課

シート No.： 33

作成日： 2025. 5/7

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	Ⅱ 保健・医療・福祉の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	3 誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める	相談者は、経済的困窮をはじめ、就職活動困難、病気、心身に障がいがある、住まいが不安定など複合的な問題を多く抱えている人が少なくありません。そのため、問題を解決し就労に結びつくことが難しい状況にあります。 また、就労後「家計管理」が出来ない方もいるため、包括的・継続的支援が必要になると考えます。さらに就労条件として近年は専門的な資格などが必須な職種が多くなったことにより、さらに就労が困難になってきている状況です。	「働きたくても働けない」「住む場所がない」「お金の管理ができない」「コミュニケーションが苦手」で社会に出るのが不安」など、生活に困っている方の相談窓口となり、自立に向けた生活を送れるよう、専門の支援員が相談者に寄り添いながら進めます。 また、他の専門機関と連携して、必要な支援・解決に向けた支援を相談者と一緒に考え具体的な自立に向けた支援をしています。 就労については、相談者と向き合いながら継続的な支援を行い、生活の安定を図り就労に結び付けております。 生活が困難な時は、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援をします。
	施策	3 生活の自立支援・社会保障		
	施策内容	生活困窮者支援の充実		
	その他、根拠法令及び分野別計画等			
事務事業名		生活困窮者自立支援		

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 6 予算額	R 6 決算額
活動名・事業名 （対象年）	R 6 活動・事業内容	指標（単位）	R 6 目標値	R 7 目標値		
			R 6 実績値	R 8 目標値		
自立相談支援事業 （R 6・7・8）	生活困窮者が抱える多様な課題を包括的に受け止め、その者の状況や本人の意思を十分確認のうえ、継続的な支援をします。	新規相談者数（人）	24	25	2, 983 千円	2, 611 千円
			32	25		
住居確保給付金 （R 6・7・8）	離職・廃業などで住居喪失の方や、住居喪失のおそれのある方には、就職活動をすることを条件などに、最大9ヵ月間家賃相当額を支給します。	新規給付決定者数（人）	12	15	5, 015 千円	2, 166 千円
			10	15		
家計改善支援事業 （R 6・7・8）	社会福祉協議会へ委託し家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援します。	利用者（人）	5	7	8, 800 千円	8, 800 千円
			5	7		
就労準備支援事業 （R 6・7・8）	「社会に出ることに不安がある」「コミュニケーションが苦手」等の理由ですぐに職に就くことが難しい方に、プログラムにそってサポート等を行います。	利用者（人）	2	2	971 千円	876 千円
			2	2		
被保護者就労支援事業 （R 6・7・8）	就労可能な被保護者に対し、就労支援員と連携し、就労に向けた支援を行います。	就労支援による支援対象者数（人）	5	6	1, 254 千円	885 千円
			5	6		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R 6 実績値
継続支援により就労した人数	5 人	7 人
就労支援相談実人数	50 人	15 人

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
身体的な障がいや心の病など個々の抱える問題等は根が深く解決することが非常に困難で問題解決まで長期化する傾向になるため、常に相談者の目線に立って傾聴し、相談しやすい窓口を心がけ対応をしてきました。 今後も相談者に寄り添った対応をし、個々の状況に応じて必要な支援を行い自立に向けた継続的な支援が必要であると考えます。	☐ コスト	☐ 活動	☒ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
	今後も自立に向けた継続的な支援をするために、一人ひとりが抱えている悩みを洗い出し、個々の状況に応じて必要な支援を行っていきます。 また、関係機関と連携しながら、広報・ホームページ等を活用し市民が相談しやすい環境づくりを目指していきます。			